

毛呂山町DX推進計画 (概要版)

企画財政課DX推進係

令和5年2月1日

計画策定の背景および位置づけ、計画期間

計画策定の背景

社会情勢の変化

- 人口減少・少子高齢化の進行
- 新型コロナウイルス感染拡大
- デジタル技術の進展
- 行政のデジタル化の遅れ
- 多様化する住民ニーズ etc



(令和2年12月25日閣議決定)
「デジタル社会の実現に向けた
改革の基本方針」

- 目指すべきビジョン
～誰一人取り残さない、
人に優しいデジタル化～

国において「自治体DX推進計画」が策定され、全国の自治体に対し、それぞれの自治体のDX推進計画を策定することが助言された。

計画の位置づけ

本計画は、国・県のICT戦略・デジタル政策等との整合を図るとともに、本町の上位計画である「第五次毛呂山町総合振興計画後期基本計画」に掲げる「情報化への対応」を具体的に展開していくための個別計画として策定するものとし、今後本町が行政事務の効率化・行政サービスの維持・向上を継続して推進していくための指針として適宜見直しを実施する。

計画期間

国が計画した「自治体DX推進計画」に合わせ、令和7年度（令和8年3月末）までを計画期間とする。

	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
第五次毛呂山町総合振興計画 後期基本計画	令和2年度～令和6年度			
第2期毛呂山町総合戦略	令和2年度～令和6年度			
毛呂山町DX推進計画		令和4年度	令和5年2月～令和7年度	
総務省 自治体DX推進計画	令和2年度(令和3年1月)～令和7年度			
埼玉県デジタルトランス フォーメーション推進計画	令和3年度～令和5年度			

D X 推進による本町の将来像

これまで

- ・ 書面
- ・ 押印
- ・ 対面



これから

- ・ 書かない
- ・ 待たない
- ・ 行かなくていい

D Xの推進により、天候、移動、時間、感染症などに影響をうけることなく、
いつでも、どこでも、誰もが、町民サービスを楽しむことができるよう住民の利便性の向上を目指す。

住民サービス

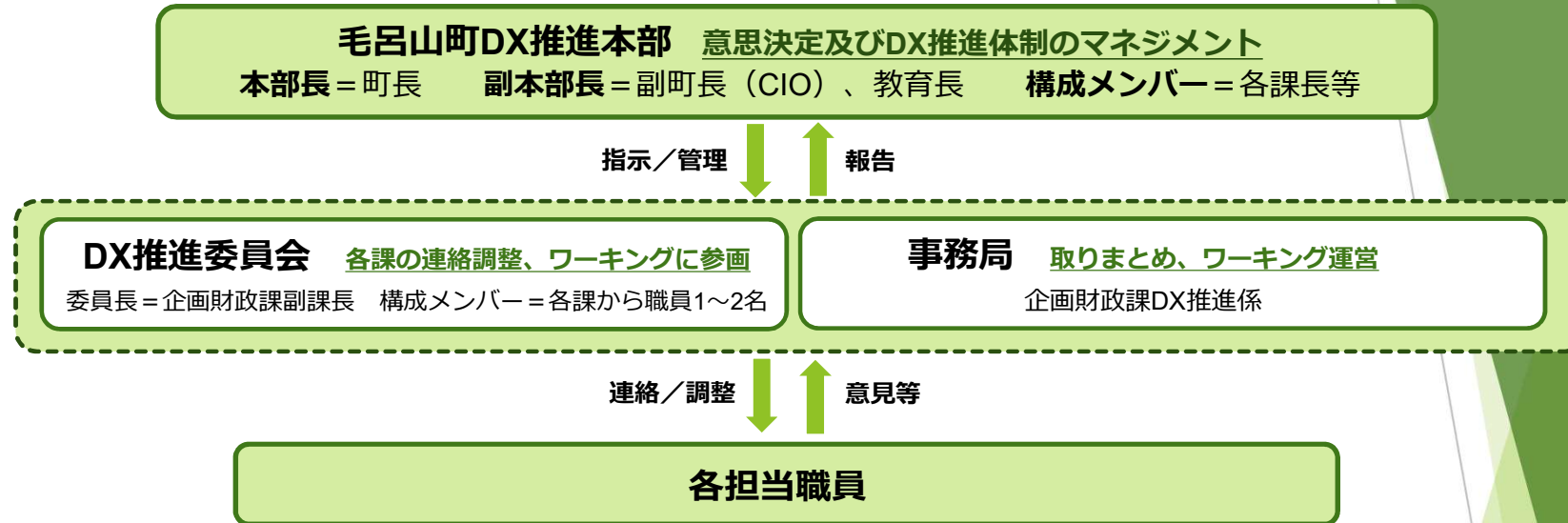
- ・ スマートフォンなどから各種申請や施設予約が、いつでも手続きできます。
- ・ 公共料金を、現金を使用せずオンラインでスムーズに支払えます。
- ・ SNS等を利用して、町と住民がいつでも簡単にコミュニケーションが取れます。
- ・ 各種相談、講座、会議など会場に行かなくてもオンラインで参加できます。
- ・ オンラインで多様な住民の意見を集め、議論を集約して政策に結び付けます。

職員の働き方

- ・ システムの標準化・共通化に対応することで、職員負担の軽減や費用抑止が実現します。
- ・ 入力などの単純作業等のRPA化や高度な判断業務のAI活用により、業務効率の改善が図られ、2040年問題に対応します。
- ・ ペーパーレスが推進され、電子決裁やテレワーク、WEB 会議などを活用した時間や場所を限定しない効率的で働きやすい環境で業務に従事することができます。
- ・ 時代に即した様々な情報セキュリティ対策や職員研修等による職員のリテラシー向上により、住民情報の流出防止の徹底など、デジタル技術を効果的かつ安全に活用することができます。

計画の推進体制

DX推進に係る体制図



推進姿勢

- ①実施部門や利用者の意見を聞きながら住民目線で検討し、生活の質を向上させることを目的とします。
- ②高齢者などDXになじみのない方に十分な支援と配慮を行います。
- ③大規模なシステム開発を前提とするのではなく、既存サービスの活用を基本とします。
- ④小規模な実証と実装を繰り返しながら最適なサービスを構築します。
- ⑤既存のシステムや機器などの更新時期を捉え、重複投資がないよう計画的に整備を進めます。
また、国の助成制度などを有効活用し、費用負担の軽減を図ります。

国が定める重点取組事項とそれに対する本町の取り組む基本事業

重点取組事項①

自治体の情報システムの標準化・共通化

■ 国の方針及び概要

自治体における情報システム等の共同利用、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、自治体の基幹業務（20業務）を処理するシステムについて、国が定めた標準仕様に準拠して開発したシステムを全国規模のクラウド基盤に構築し、当該システムを各自治体が利用することを目指すもの。

基本事業

【KPI】 令和7年度末までに標準化システムへの確実な移行を行う。

（1）町村会協議会と連携し、令和7年度末までに確実に移行を実施します

本町においては、平成30年度から埼玉県町村情報システム共同化推進協議会（参加団体数：21団体）に加入し、令和元年11月から同一の基幹系システムを利用しています。自治体情報システムの標準化・共通化については、令和4年4月に開催された協議会理事会において、現行の保守ベンダーである株式会社TKCに委託を行い対応すると決定がされています。

（2）標準化・共通化を契機とした業務改革を実施します

基幹系システムの標準化・共通化への移行に合わせて、従来の業務プロセスを根本から見直し、既存業務の「見える化」を進め、標準化や最適化を図り、単なるシステム移行にとどまらない、全庁的な業務改革に取り組んでいきます。

国が定める重点取組事項とそれに対する本町の取り組む基本事業

重点取組事項②

マイナンバーカードの普及促進

■ 国の方針及び概要

国は、個人のID・認証基盤であるマイナンバー制度をデジタル社会における社会基盤として利用することにより、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現を目指しています。行政手続きにおいては、手続きごとに多くの書類を準備・提出することを省略するとともに行政の事務処理を円滑に進めることで手続きに係る時間の短縮など、住民の利便性の向上、行政事務の効率化に繋がることが期待されています。

基本事業

【KPI】 令和7年度末までに、住民のマイナンバーカード保有率ほぼ100%を目指す。

(1) カード申請専用窓口の設置及び周知広報を行います

高齢者などスマートフォン等の機器の取り扱いが難しい方の申請をサポートするために、住民課窓口等で申請に対する補助や写真撮影等の支援を実施します。また、ワクチン接種会場での出張申請受付やマイナンバーカードの受け取りのために平日に来庁できない方のために、専用休日窓口開庁を実施します。また、広報紙やホームページ、SNS等を活用して、マイナンバーカード取得のメリット等について広く周知を行うなど、普及促進に向けた取り組みを実施していきます。

(2) コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスを推進します

マイナンバーカードを利用して、日本全国のコンビニエンスストア等で各種証明書が休日、夜間でも取得できることは、マイナンバーカード取得の大きなメリットの1つです。コンビニ交付について、町広報紙やホームページ等で積極的に周知するとともに、コンビニエンスストアでの証明書発行手数料の減額についても検討をしていきます。

国が定める重点取組事項とそれに対する本町の取り組む基本事業

重点取組事項③

自治体の行政手続きのオンライン化

■ 国の方針及び概要

国が定める「デジタル・ガバメント実行計画」において、自治体におけるデジタル・ガバメントの推進にあたって、サービスのフロント部分だけではなく、バックオフィスも含めエンド・トゥ・エンドでデジタル化・業務改革の取組みを徹底することが必要であり、このような観点を踏まえ、行政手続きのオンライン化の推進等に取り組むこととされています。

基本事業

【KPI】 令和7年度末までに、利用可能手続き数100件以上、申請件数1000件以上。

※基本事業については一部を記載

(1) LINEを活用した行政手続き等のオンライン化を実現します

※詳細については、12ページ以降に記載。

(2) タブレット端末を活用した「書かない窓口」を実現します

マイナンバーカード所有者が役場窓口で手書きによる申請をしなくても手続き等ができる「書かない窓口」を実現します。システムの導入により、申請書記入の負担軽減や待機時間の削減、正確な窓口案内など住民サービス向上及び職員の業務負担軽減が図られます。

(3) オンラインによる各種相談窓口業務を実施します

住民が役場庁舎や保健センター等の出先機関を訪れることなく、パソコンやタブレットPC、スマートフォンを利用して、自宅等にいながら各種相談ができるようオンライン相談事業を実施します。

国が定める重点取組事項とそれに対する本町の取り組む基本事業

重点取組事項④

自治体のAI・RPAの利用推進

■ 国の方針及び概要

我が国における人口減少・少子高齢化は急速に進んでおり、自治体において総職員数が減少する中、地域住民が安心して生活し、地域経済を維持・向上させられるよう限られた行政経営資源の中で、持続可能で質の高い公共サービスを提供することが、自治体の喫緊の課題となっています。このため、諸問題に対する方策として、AI・RPA等のデジタル技術を活用するために、集中して人的・財政的資源を投資できるような環境を作ることが、自治体においても必要になると想定されます。

基本事業

【KPI】 埼玉県スマート自治体推進会議AI等新技術検討専門部会に参加し、AI・RPA等の共同利用について検討を行う。

※基本事業については一部を記載

(1) 共同利用を視野に入れたRPAの導入検討

国が作成したRPA導入に係るガイドブックや先進自治体の事例等を参考にしていくとともに、他団体との共同利用を視野に入れながら費用対効果を重視し、全庁的な共通理解の下で導入の是非を検討していきます。

(2) 会議等のペーパーレス化によるコスト削減及び業務効率の改善

AI・RPAを効率よく実施するためには、現在ある膨大な紙文書をデータ化する必要があり、これまで紙で出力していた情報を印刷せずにデータとして保存・活用することが重要です。庁内会議等で積極的にペーパーレス化を推進するとともに、これまで紙で保存していた資料等についてデータ化し有効活用を図ります。

国が定める重点取組事項とそれに対する本町の取り組む基本事業

重点取組事項⑤

テレワークの推進

■ 国の方針及び概要

テレワークは、ICT を活用して時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現できる「働き方改革」の切り札といわれています。また、新型コロナウイルス対策においては、感染拡大の未然防止や行政機能の維持のための有効な手段となっており、全国の自治体においても導入・検討が進められているところです。

基本事業

【KPI】 令和6年度中の電子決裁システム導入を目指す。

※基本事業については一部を記載

(1) 共同利用を視野に入れたテレワークシステム導入検討

現状、テレワークシステムについては、導入費用や運用費用等のコストが高く、単独で導入することは費用対効果が得られにくいと考えます。今後は、国や県の動向や先進自治体の事例を捉えつつ、共同利用も含め、導入の是非について調査研究を行っていきます。

(2) 電子決裁システムの導入による意思決定の効率化、迅速化

意思決定の効率化、迅速化及びペーパーレス化によるコスト削減を図るため、電子決裁システムの導入に向けた検討を行います。なお、令和6年度に財務会計システムの更改を予定していることから、それに合わせて会計伝票における電子決裁を開始し、その他の庶務事務における電子決裁についても並行して導入に向けた検討を行い、早期に導入を図ります。

国が定める重点取組事項とそれに対する本町の取り組む基本事業

重点取組事項⑥

セキュリティ対策の徹底

■ 国の方針及び概要

現在、自治体業務を円滑に遂行するには、情報システムはなくてはならないものとなっており、業務の継続性を担保するうえで、情報システムの可用性・信頼性を確保することは、必要条件であるといえます。近年のサイバー攻撃は、増加しているだけでなく、高度化、巧妙化しており、深刻な大規模情報漏えいが相次いで発生しています。自治体における情報漏えい事故は、住民に及ぼす影響は勿論のこと、業務の停止など大きな支障をきたすものであることから、情報セキュリティに関する昨今の動向を踏まえ、「脆弱性対策」、「不正アクセス対策」などの情報セキュリティ対策の一層の強化を図っていく必要があります。

基本事業

【KPI】 職員向けセキュリティ研修の毎年度実施。

※基本事業については一部を記載

(1) 情報セキュリティポリシー等の適切な管理

国が定めるガイドラインに基づき、情報セキュリティ対策を継続的に推進すべく、国・県の情報セキュリティ対策の状況、内容等を十分に把握し、随時、本町の情報セキュリティポリシーの必要な見直しを行っていきます。

(2) 定期的な職員研修等の実施によるセキュリティ意識の向上

地方公共団体情報システム機構が主催する職員へのセキュリティ研修を継続して実施します。また、国や県等から発表されるセキュリティ事件・事故等について、重要性の高いものについて職員に注意喚起を行うなど職員のセキュリティ意識の向上に努めます。さらに、DX推進担当職員については、国等が実施する研修に積極的に参加し、常に最新のセキュリティ対策について熟知するよう研鑽に努めます。

国が定める重点取組事項とそれに対する本町の取り組む基本事業

自治体DXの取組と合わせて
取り組むべき事項

地域社会のデジタル化及びデジタルデバインド対策

■ 国の方針及び概要

国では目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示しています。また、このビジョンの実現のため国民がデジタル社会の利便性を実感できるよう、高齢者等に対してオンラインでの行政手続きや民間サービスの利活用方法等に関する説明会・相談会等を全国で実施しています。

基本事業

【KPI】 住民向けスマートフォン講座等を毎年度2回以上開催する。

※基本事業については一部を記載

(1) デジタルリテラシー向上のための講座の開催及び職員等のサポートによる誰一人取り残されないデジタル化の推進

公民館事業としてスマートフォン教室等の講座を実施し、デジタル機器に不慣れな方がデジタル社会から取り残されることがないように学習の機会を提供します。また、国や民間等で実施している講座等の開催について広報紙や町ホームページ等で周知し、住民がデジタルに触れ学習する機会が増えるよう努めます。

(2) 学びの継続を行うためのオンラインによる学習環境の整備

令和4年度から、新型コロナウイルス感染症等の影響により登校できない児童生徒と教育センターをオンラインで接続し、自主学習のサポートをするなど学びを継続させるための学習環境の整備を行っています。また、新型コロナウイルス感染症の対応以外でも教育センター通所児童生徒や長期欠席児童生徒に対する活用のほか、埼玉医科大学病院に入院している児童生徒の学びの継続として活用します。

(3) 埼玉医科大学病院等と連携したオンライン診療の検討

住民一人ひとりが健康で安心して生涯住み続けられるまちを目指すため、移動が困難な高齢者等が自宅に居ながらも診察等が受けられるよう、埼玉医科大学病院等と連携したオンライン診療について検討を行います。

LINEを活用した行政手続き等のオンライン化事業の概要①

事業実施検討の背景

～LINEは、日本中で幅広く普及している重要なインフラ資産～

日本全国のLINE利用者は9,200万人を超え、スマートフォン・携帯所有者の8割以上が利用している情報コミュニケーションツールであり、もはや国民にとっての重要なインフラ資産といえる。



事業実施のメリット

～住民側に必要なものはLINEとマイナンバーカードだけ～

- ・ LINEは、ほとんどの人のスマートフォンにインストールされているアプリ。別途、他のアプリを入れる必要がない。
- ・ 住民が日ごろから使い慣れているので、利用方法を説明しなくても、すぐに、簡単に使える「スマホのなかの町役場」が実現できる。
- ・ 各種行政手続き、施設予約などが自宅にしながら、役場に来庁することなく申請することができる。
- ・ 電子決済機能により、手数料の支払いもLINE上でできるため、手続きの全てがオンラインで完結する。
- ・ マイナンバーカードで本人確認を行うのでなりすましやセキュリティも万全。マイナンバーカードを読み込むアプリも不要。
- ・ 手続きの不備なども、住民と職員がLINEでやり取りができるので連絡を取りやすい。
- ・ 町独自の手続き、申請などが職員だけで簡易に作れる。すでに先行で実施している団体のテンプレートも利用できる。
- ・ 町公式LINE登録者数が増加することにより、町からのプッシュ通知が強化（=情報発信力の強化）できる。
- ・ オンライン申請による手続き件数が増加することにより、窓口負担の軽減及び業務効率が改善される。

LINEを活用した行政手続き等のオンライン化事業の概要②

住民の手続きの流れのイメージ

～LINEのトーク画面で案内に沿って回答していただいで手続きが完了～



申請したい手続きを選択

同意して進む

必要な証明書類を選択

【手続きの流れ】

毛呂山町公式LINEを開き、

申請したい手続きを選択

注意事項に同意

必要な証明書類を選択

マイナンバーカードで本人確認

手数料等の電子決済を行い、申請完了



本人確認を行う

決済を行い申請完了

申請の不備等もLINEでやり取りが可能



※画像イメージは、広島県福山市の公式LINEアカウント。

LINEを活用した行政手続き等のオンライン化事業の概要③

実施予定の申請等（一部抜粋）

■ 各種証明書等の請求

- ・ 住民票の写し
- ・ 所得課税（非課税）証明書
- ・ 営業証明書
- ・ 住民税申告書の写し
- ・ 各種納税証明書
- ・ 固定資産税関係各種証明書
- ・ 罹災証明書
- ・ 農用地証明
- ・ 農家証明書

■ 申請・手続き

- ・ 児童手当関係手続き
- ・ 子ども医療費関係手続き
- ・ 国民健康保険の各種手続き
- ・ 介護保険各種手続き
- ・ 後期高齢者医療保険の各種手続き
- ・ 犬の死亡届
- ・ 水道の開閉栓
- ・ 選挙における不在者投票の請求

■ 講座、イベントなどの申込み

- ・ イベント（各種教室、講習会、講座等）の申込み
- ・ イベント参加者への中止・延期のお知らせ
- ・ 検診等の申込み
- ・ 法律相談、教育相談、健康相談等、各種相談業務の申込み

■ 学校・保育園関係

- ・ 小中学校欠席連絡
- ・ 献立表の配信
- ・ 保護者への通知等の配信
- ・ 保育施設入所等の申請
- ・ 町立保育園欠席連絡
- ・ 学童保育所関係の申請

■ 施設予約

- ・ 体育施設予約
- ・ 公民館施設予約